

子どもたちを取り巻く日本語教育現場を変えたい
—九州・沖縄3県における行政との連携・体制構築の今とこれから—

早瀬郁子（宮崎国際大学・宮崎子ども日本語教育研究会）・山田大輔（宮崎県教育委員会）・高橋美奈子（琉球大学・沖縄県子ども日本語教育研究会）・三宅重慶（大分県教育委員会）・立山愛（別府市立別府中央小学校・多文化に生きるこどもネットワーク大分）

1. 本パネルの趣旨

外国人児童生徒等の教育を担う教員には、「捉える力」「育む力」「つなぐ力」「変える／変わる力」の4つの力が求められている（齋藤他 2020 による「豆の木モデル」（資質・能力モデル）参照）。特に「つなぐ力」と「変える／変わる力」は、学校内外の多様な関係者と連携し、支援体制を構築する上で不可欠な要素である。しかし、実際の教育現場においては、支援員・指導員・教員らが子どもたちの近くで関わりながらも、校内を越えた市や県の行政機関との接点を見出し、各自が有する「つなぐ力」「変える／変わる力」を発揮することは容易ではない。現状においては、連携体制を構築する前段階として、限られた指導時間やリソースの不足、研修機会の欠如といった教育環境における数多くの課題に直面しながら、日々子どもたちの教育に尽力している状況である。

本パネルでは、宮崎県、沖縄県、大分県の事例をもとに、教育現場における課題がどのように支援体制の構築に結びついたのか、また現在どのような支援体制が構築されつつあるのかについて報告する。特に、行政との「つなぐ力」に焦点を当て、3県の取り組みを通じて、教育現場における体制整備の課題とその解決策について、参加者自身の「変える／変わる力」を考える機会を提供することを目的とする。

2. パネルの概要

2.1. パネル発表の背景

九州・沖縄地域では、「公益社団法人日本語教育学会」が2020年に実施した文化庁委託事業「日本語教育人材の研修プログラム普及事業：子どものための日本語教育研修九州・沖縄ブロック」を契機に、子どもを取り巻く教育現場に関わる様々な立場の人々との連携が深まり、その後有志でKyuoki会が設立され、現在も毎月の例会や対面研修を継続している。九州・沖縄地域は散在地域が多いことから、教育行政機関を中心とした多様な立場の人々との連携が必須であり、支援体制の構築に向けてどのように関係性を築いていくかが鍵となる（小島編 2021）。今回は、そのKyuoki会のメンバーと、体制作りの要である県教委から2名の参加を得ることができた。

2.2. パネル発表の流れ

当日は、以下の流れで進行する。

- ① パネルの趣旨説明
- ② 3県の体制構築の事例説明
- ③ ディスカッション

2.3. パネル発表

本パネル発表は以下のように構成される。

(1) 宮崎県の事例

山田 大輔（宮崎県教育委員会）

早瀬 郁子（宮崎国際大学・宮崎子ども日本語教育研究会）

(2) 沖縄県の実例

高橋美奈子（琉球大学・沖縄県子ども日本語教育研究会）

(3) 大分県の実例

三宅 重慶（大分県教育委員会）

立山 愛（別府市立別府中央小学校・多文化に生きるこどもネットワーク大分）

その他、各県の実例に関する補足説明ならびに質疑応答に、以下の2名が参加する。

山崎努（宮崎市立学園木花台小学校）

天願千里佳（北谷町立北玉小学校・沖縄県子ども日本語教育研究会）

3. 体制構築の実例／各県行政の実施体制と特徴

3.1. 宮崎県

宮崎県は今年度県教委が文科省の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」（以下、「きめ細」）を申請し、県全体の体制作り着手し始めた。高校に特別の教育課程が導入された時期で、義務教育課と高校教育課との「小中高連携」体制が作られているのが特徴である。県教委は「連絡協議会」「運営協議会」を設置し、県内3地区の拠点校に「日本語教育指導教員」を配置した。今年度は、連絡協議会の中で出た課題を抽出し、日本語教育指導教員研修の実施、拠点機能を生かした指導方法の検討、初期指導体制の整備の検討等を行った。これまで宮崎県では日本語指導員が個々に日本語指導を行っていたが、教育現場ではこの体制作りがどのような効果を及ぼしたか、現状と課題を述べる。

発表者（早瀬）が所属する「宮崎子ども日本語教育研究会」では、県教委との連携として、研修会の実施や、県下の小中学校への実態調査を行い、問題点を共有した。また、宮崎市教委との連携として「受け入れの手引き（宮崎版）」作成や「学生日本語サポーター」の派遣等を行った。また、独自の活動として、現場の指導者の困り感が高かった「日本語指導者マニュアル（宮崎版）」の作成や、日本語指導者研修会を実施した。行政が主導する体制の枠組みの中の、中身の充実を担うため、教育現場や行政との関係性をどのように構築し、体制整備に関わっているかを発表する。

3.2. 沖縄県

沖縄県における日本語指導体制は、全県的な整備が未だ途上であり、今年度、沖縄県知事公室所管の「多文化共生社会の構築に関する万国津梁会議」を通じて、県知事に日本語教育施策の策定と体制整備を提言したところである。沖縄県教育行政では、県教育庁県立学校教育課と義務教育課、市町村教育委員会がそれぞれの取り組みを行っている。県立学校教育課は昨年度から「きめ細」事業を活用し、県立高校における日本語支援事業（運営・連絡協議会の設置、日本語指導コーディネーターの配置、日本語支援員の派遣、日本語指導力向上研修・多言語スピーチ交流会

の開催等）を開始した。一方の義務教育課は日本語指導のための教員配置や日本語指導教育担当者連絡協議会の開催に留まるが、一部市町村教委では「初期集中日本語指導教室」を新設した。本発表では、こうした教育行政機関の取り組みに対し、発表者が所属する「沖縄県子ども日本語教育研究会」メンバーが各自の立場からどのように関係性を構築し体制整備に関与したのか、そのプロセスを発表する。

3.3. 大分県

大分県は、「大分県在住外国人に関する学校教育指導方針」を策定し、外国人児童生徒等教育の充実、体制確立、研修推進、地域連携に努めることを提言している。県教委は、その指針を学校現場に届けることを目的に、人権教育・部落差別解消推進課が中心となって『大分県帰国・外国人児童生徒受入れマニュアル』を策定し、これに基づき「日本語指導ステップアップ事業」を展開中である。また、高等学校日本語指導担当者連絡協議会および県内高等学校帰国・外国人生徒等交流会を開催し、日本語学習や進路について学校を超えて交流する機会を作っている。本パネルでは、県教委による事業の実施体制の概要、および特徴的な取り組みとして「日本語指導アドバイザー派遣事業」、大学および民間ネットワークとの連携「多文化こどもあしながプロジェクト（日本語学習用教科書無償提供）」、「多言語スピーチ会」、県教委主催の研修から発足した「多文化に生きるこどものことば研究会」について報告する。また、こうした取り組みを通して全県システムおよび関係性構築に取り組んでいるプロセスについて報告する。

4. ディスカッション（参加型プレゼンテーションツールを活用）

ディスカッショントピックを通して参加者と意見を交わしながら、各々がそれぞれの地域の解決策を検討し、これからの教育環境整備ならびに体制構築への足がかりとしたい。

ディスカッショントピックの例（以下に示すディスカッションのトピックは一例であり、実際のパネルディスカッションの進行に応じて、参加者との議論の中で柔軟に設定・調整される可能性がある）

- (1) 参加者の各教育現場で「つなぐ力」が役に立った事例
- (2) 参加者の各教育現場で「変える力」を発揮するためにできること

【引用文献】

- ・小島祥美編（2021）『Q&Aでわかる外国につながる子どもの就学支援』明石書店
- ・齋藤ひろみ・和泉元千春・市瀬智紀・浜田麻里（2020）「多文化社会が求める教師の資質・能力ー外国人児童生徒等教育の担い手に焦点を当ててー」『子どもの日本語教育研究』第3号 pp.1-17.